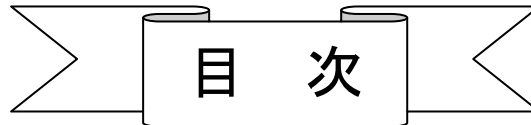


多様な主体との協働に関する調査結果報告
(平成29年度実施事業等)

平成31年3月

市民生活部市民協働課



目次

○ 調査結果の報告にあたって	2
○ 調査結果の概要	2
1 協働の形態	3
2 活動分野	5
3 協働の相手方	7
4 事業主体	9
5 費用負担	10
6 新規・継続の別	11
7 経緯	12
○ 協働形態別件数一覧【別表1】	13
○ 活動分野別件数一覧【別表2】	14

○ 調査結果の報告にあたって

市民協働課では、多様な主体と行政の協働について、推進施策の参考とするために毎年本調査を実施しています。本年も2月に市役所内各所属へ、平成29年度に実施した協働事業等の調査を実施しましたが、その結果がまとまりましたので報告します。

今回の調査は、前年同様、各事業に対する評価を回答から除外しましたが、引き続き各所属においては“協働の必要性”，相手方との“目的，成果の共有”，“振返り機会の設定”などについて，“協働の視点”で，そのプロセスを評価し，次へつなげていけるよう事業評価を実施してください。

この調査により，庁内の協働の取組み状況を把握・発信することはもちろんですが，調査への回答の作業自体が，より良い協働の取組みにつながっていくことも期待しています。

にいがた未来ビジョンにおいても，都市像の一つとして『市民と地域が学び高め合う，安心協働都市』が掲げられ，協働の推進は全庁的に取組むべき課題です。引き続き，「協働」の積極的な取組みをお願いします。その取組みの過程で，本調査結果をご活用いただければ幸いです。

○ 調査結果の概要

本調査における「多様な主体」とは，NPO（法人格の有無は問わない），地域コミュニティ協議会などの地域自治組織，企業，大学，社会福祉協議会などの社会福祉法人，社団・財団などの公益法人等，行政以外の全ての団体を指します。

今年度は前回より9.7%（173事業）増加しました。

◆ 全事業数

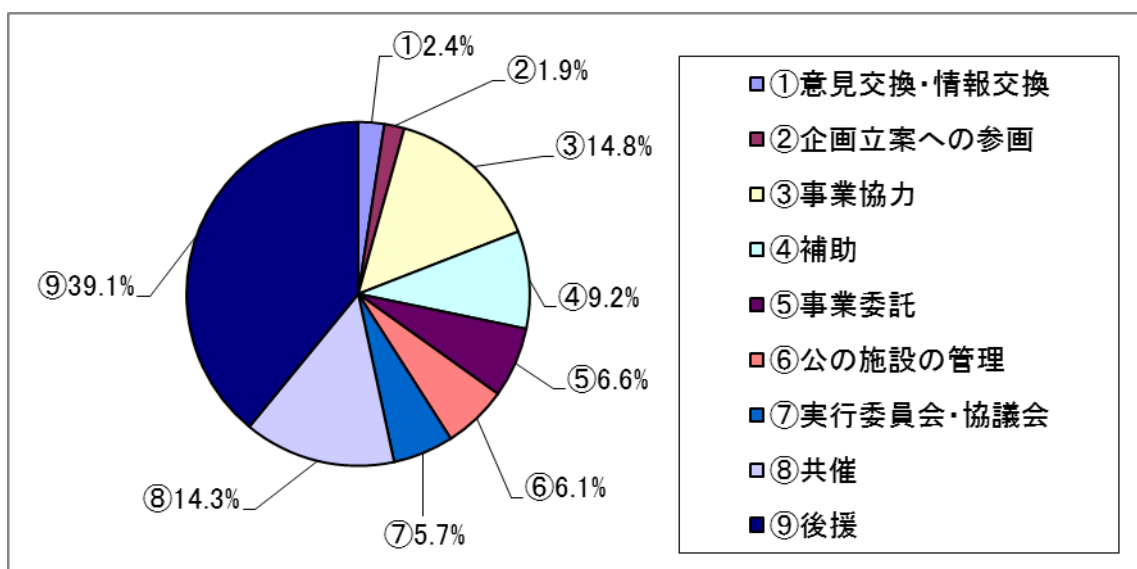
1964

【1791（H28），1774（H27），1626（H26），1414（H25），
1272（H24），1264（H23），1129（H22），706（H21），
560（H20）】

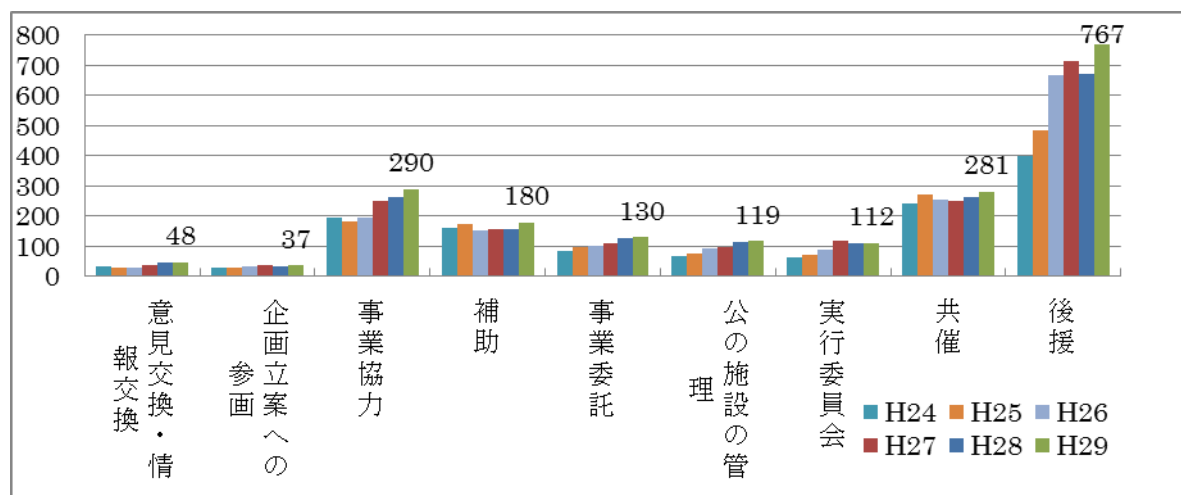
1 協働の形態

協働の形態については、“後援”が約39%を占め、件数は前年より96件の増加となりました。次いで、“事業協力14.8%（同25件増）”，“共催14.3%（同18件増）”，“補助9.2%（同22件増）”と続き、全体に増加傾向でした。

○ 意見交換・情報交換	48	2.4%
○ 企画立案への参画	37	1.9%
○ 事業協力	290	14.8%
○ 補助	180	9.2%
○ 事業委託	130	6.6%
○ 公の施設の管理	119	6.1%
○ 実行委員会・協議会	112	5.7%
○ 共催	281	14.3%
○ 後援	767	39.1%



【経年変化】



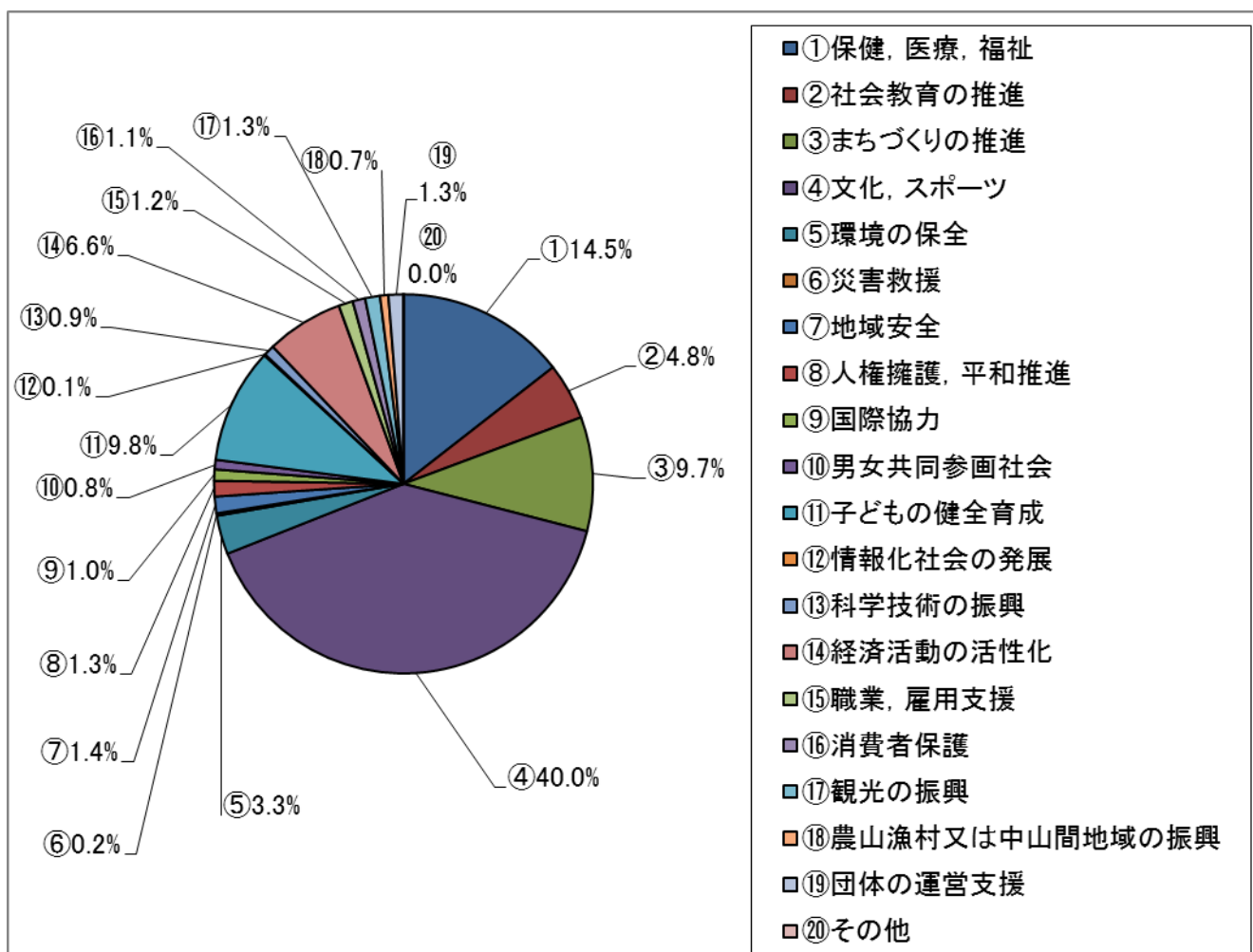
協働の形態	事業等の内容
1. 意見交換・ 情報交換	多様な主体と行政の双方が情報交換や意見交換を行うことにより、住民ニーズや行政サービスなど地域の様々な課題について共有を図る。 事業検討の前段階として、政策全体や分野ごとに、協働の提案を受けたり、フォーラムやワークショップなどにより課題を集約する。
2. 企画立案 への参画	行政が事業の企画立案や施策の原案を立案するに当たり多様な主体から意見や提案を受け、多様な主体の特性や専門性などの能力を活かす。 行政が、審議会、各種委員会などで、意見を聴きその意見を反映させる方法や企画コンペ方式で政策や事業提案を受ける。
3. 事業協力	多様な主体と行政で互いのノウハウや資源を出し合い事業協力する。 共通目的のもと役割分担をして実施する。また、一方がもう一方の活動を後方支援する。
4. 補助	事業の実施主体は補助を受ける多様な主体で、事業の実施責任も補助を受けた多様な主体の側にある。（地域活動や公益事業に対する補助金等（運営補助金も含む））
5. 事業委託	受託者（多様な主体）が発注者（行政）の要求に応えるだけでなく、当該事業等に対して、多様な主体が自らの運営方針等に基づいた独自の提案による事業委託。（提案型事業委託、両者の協議の上での事業委託等）
6. 公の施設 の管理	公の施設の目的を効果的に達成するため必要があると認めるときに、法人その他の団体に当該公の施設の管理を行ってもらう。（指定管理者制度導入施設）
7. 実行委員会 協議会	行政と多様な主体が新しい一つの組織を立ち上げ、そこが主催者となって事業を行う。（まつり実行委員会、〇〇イベント実行委員会等）
8. 共催	それぞれが主催者となって共同で一つの事業を行う。事業の実施責任や成果は構成するそれぞれの主体が共有する。
9. 後援	多様な主体が行う事業で、行政にとってもその実施が行政の目的と合致する場合、行政の後援名義の使用を認めて、事業を支援する。

2 活動分野

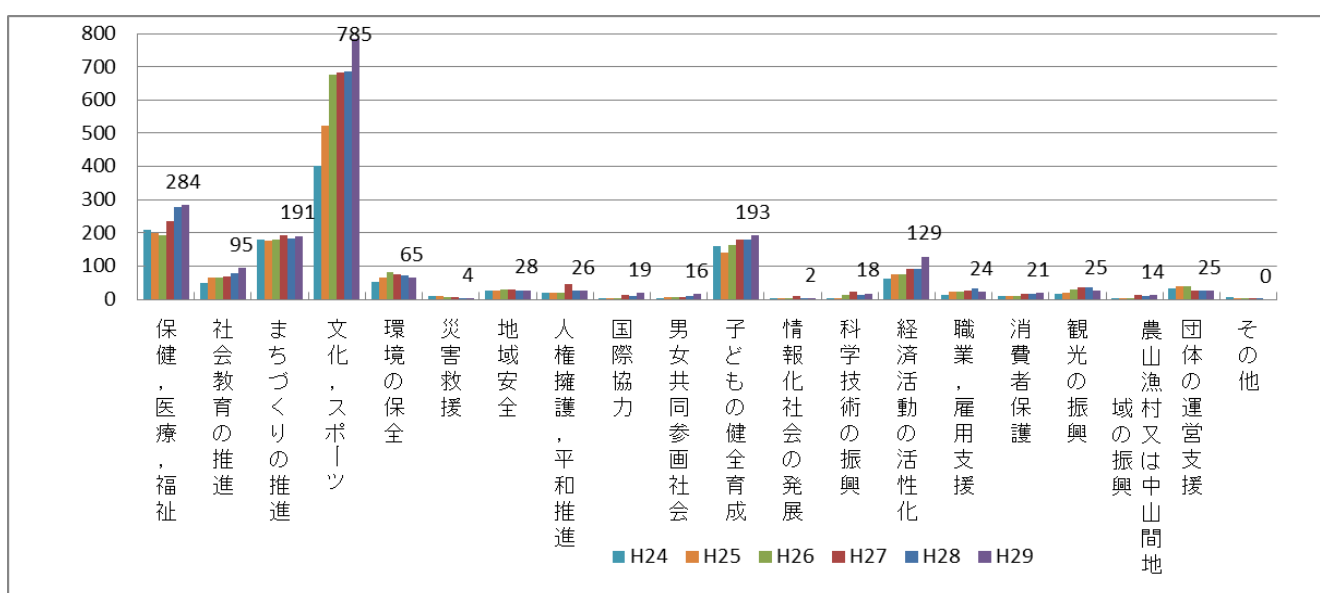
分野については、“学術、文化、芸術又はスポーツ”が4割を占め、件数も前年より98件の増加となりました。次いで、“保健、医療又は福祉14.5%”，“子どもの健全育成9.8%”，“まちづくり9.7%”と続きます。経済活動の活性化を図る活動が前年より38件の増加となりました。

○ 保健、医療又は福祉の増進を図る活動・・・・・・・・	284	14.5%
○ 社会教育の推進を図る活動・・・・・・・・	95	4.8%
○ まちづくりの推進を図る活動・・・・・・・・	191	9.7%
○ 学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動・・	785	40.0%
○ 環境の保全を図る活動・・・・・・・・	65	3.3%
○ 災害救援活動・・・・・・・・	4	0.2%
○ 地域安全活動・・・・・・・・	28	1.4%
○ 人権の擁護又は平和の推進を図る活動・・・・・・・・	26	1.3%
○ 国際協力の活動・・・・・・・・	19	1.0%
○ 男女共同参画社会の形成の促進を図る活動・・	16	0.8%
○ 子どもの健全育成を図る活動・・・・・・・・	193	9.8%
○ 情報化社会の発展を図る活動・・・・・・・・	2	0.1%
○ 科学技術の振興を図る活動・・・・・・・・	18	0.9%
○ 経済活動の活性化を図る活動・・・・・・・・	129	6.6%
○ 職業能力の開発又は雇用機会の拡充を 支援する活動・・・・・・・・	24	1.2%
○ 消費者の保護を図る活動・・・・・・・・	21	1.1%
○ 観光の振興を図る活動・・・・・・・・	25	1.3%
○ 農山漁村又は中山間地域の振興を図る活動・・	14	0.7%
○ 公益活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、 助言又は援助の活動・・・・・・・・	25	1.3%
○ その他・・・・・・・・	0	0.0%

※ 上記分類は、特定非営利活動促進法上の特定非営利活動を参考にしたものです。



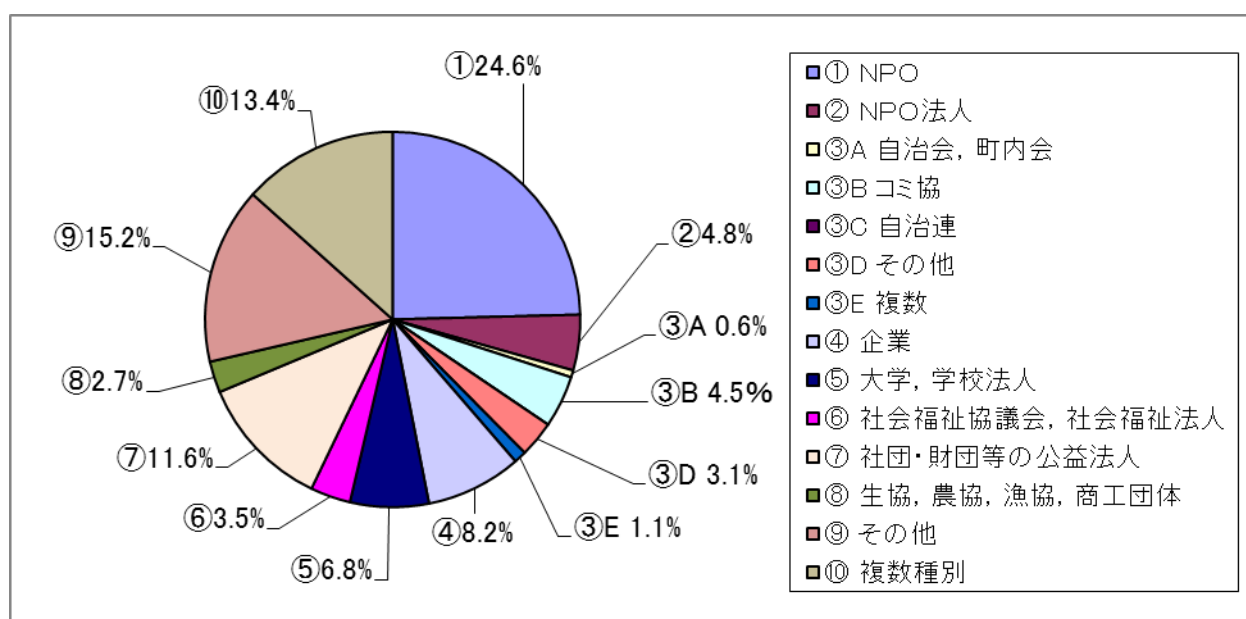
【経年変化】



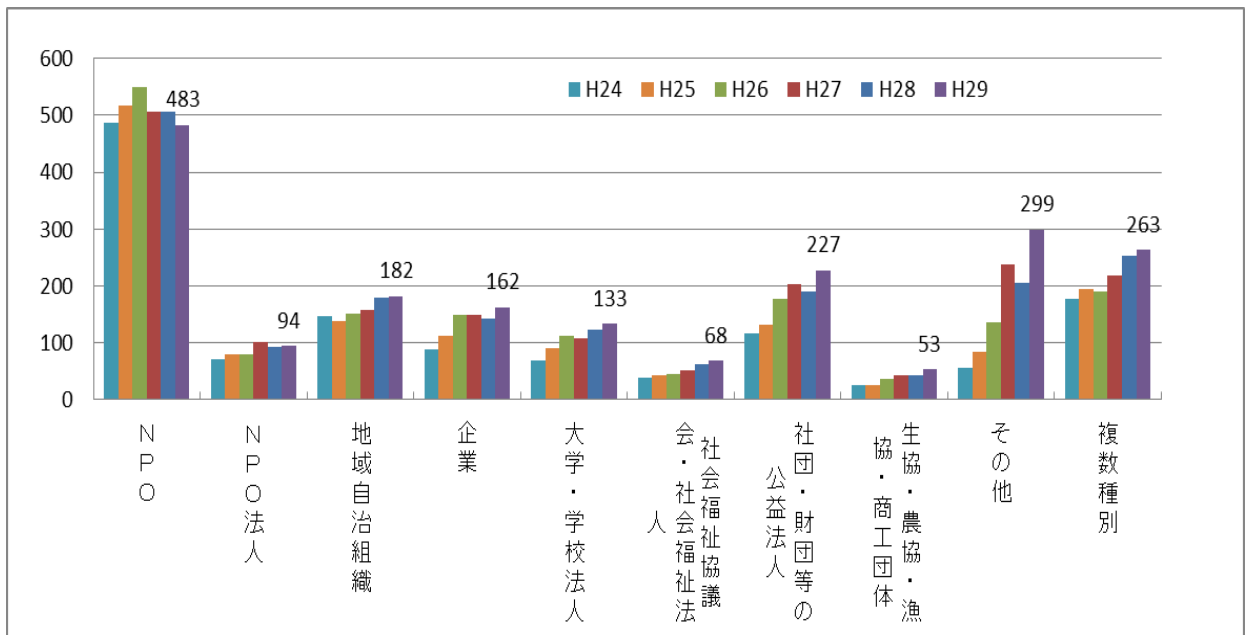
3 協働の相手方

協働の相手方については、“NPO（任意団体等）”が24.6%を占め、法人格を持つ団体も含めると、およそ3割弱を占めています。これに続くのが、“公益法人11.6%”，“地域自治組織9.3%”で、“複数種別（13.4%）”との協働も1割を超えています。その他が前年より94件増加しましたが、内容をみますと、委員会や協議会といった団体もあり、今後、項目の見直しをする必要性があります。

○ NPO	483	24.6%
○ NPO法人	94	4.8%
○ 地域自治組織		
自治会, 町内会	12	0.6%
コミュニティ協議会	88	4.5%
自治連合会	0	0.0%
その他（PTA, 老人クラブ, 青少年育成協議会など）	61	3.1%
複数（地域自治組織のみ）	21	1.1%
○ 企業	162	8.2%
○ 大学, 学校法人	133	6.8%
○ 社会福祉協議会, 社会福祉法人	68	3.5%
○ 社団・財団等の公益法人	227	11.6%
○ 生協, 農協, 漁協, 商工団体	53	2.7%
○ その他	299	15.2%
○ 複数種別	263	13.4%



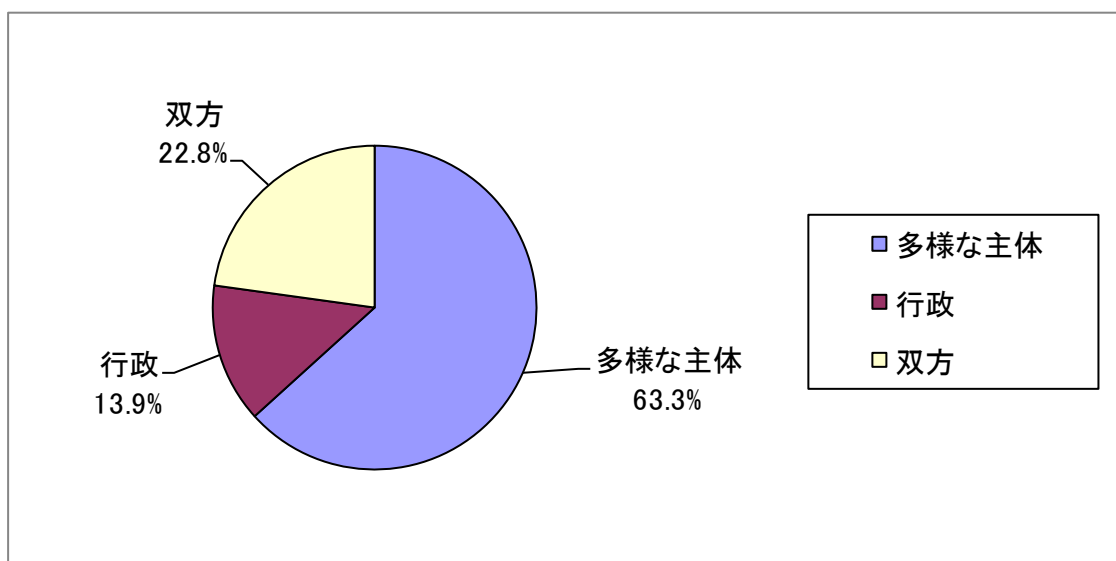
【経年変化】



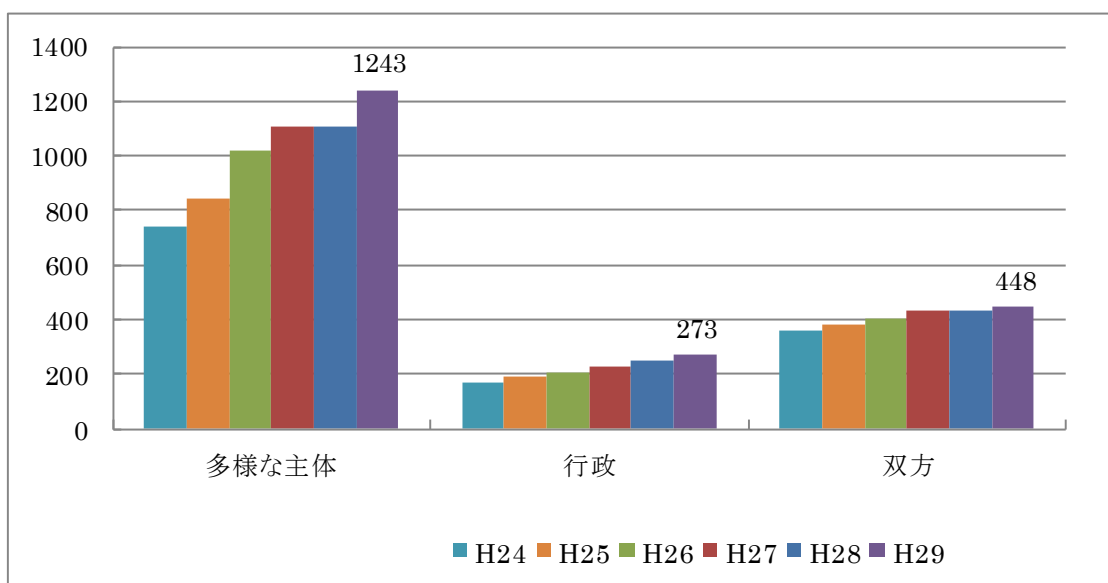
4 事業主体

事業主体については、協働の相手方が主体となった取組みの件数は例年より増え、63.3%と6割強を占めますが、行政が主体となった取組みの件数も増加傾向にあります。

○ 多様な主体	1243	63.3%
○ 行政	273	13.9%
○ 双方	448	22.8%



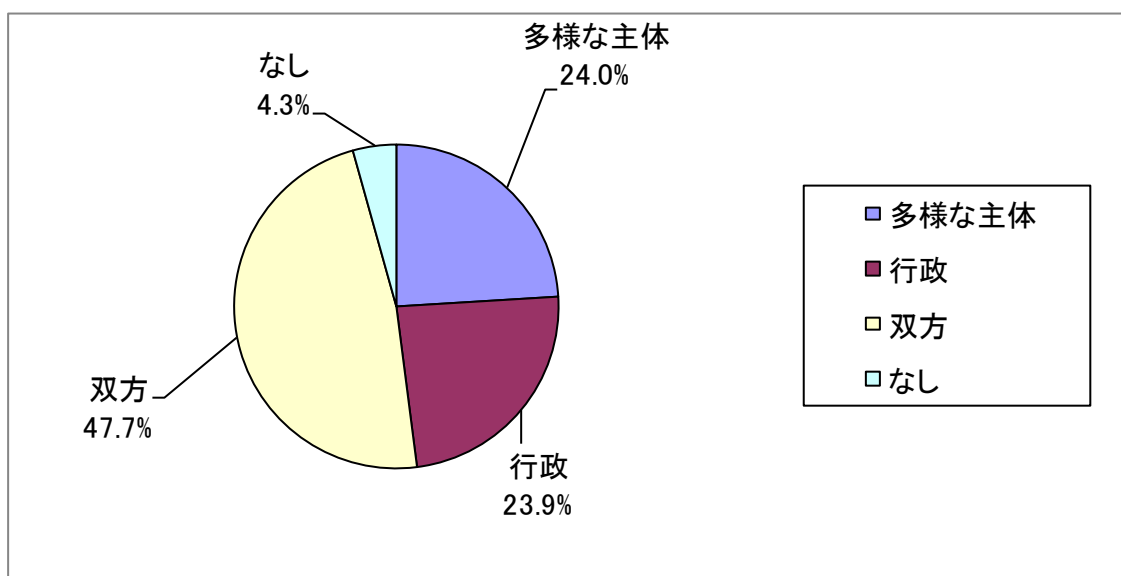
【経年変化】



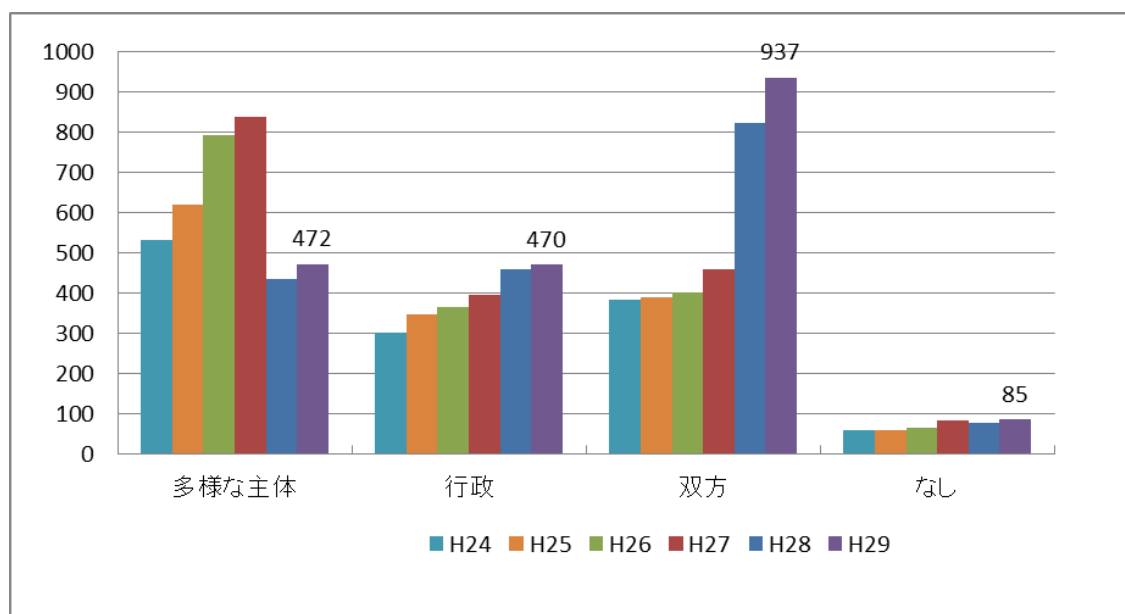
5 費用負担

費用負担については、双方が費用を負担する取組みの割合が前年よりさらに増え、5割近くとなっています。

○ 多様な主体	472	24.0%
○ 行政	470	23.9%
○ 双方	937	47.7%
○ なし	85	4.3%



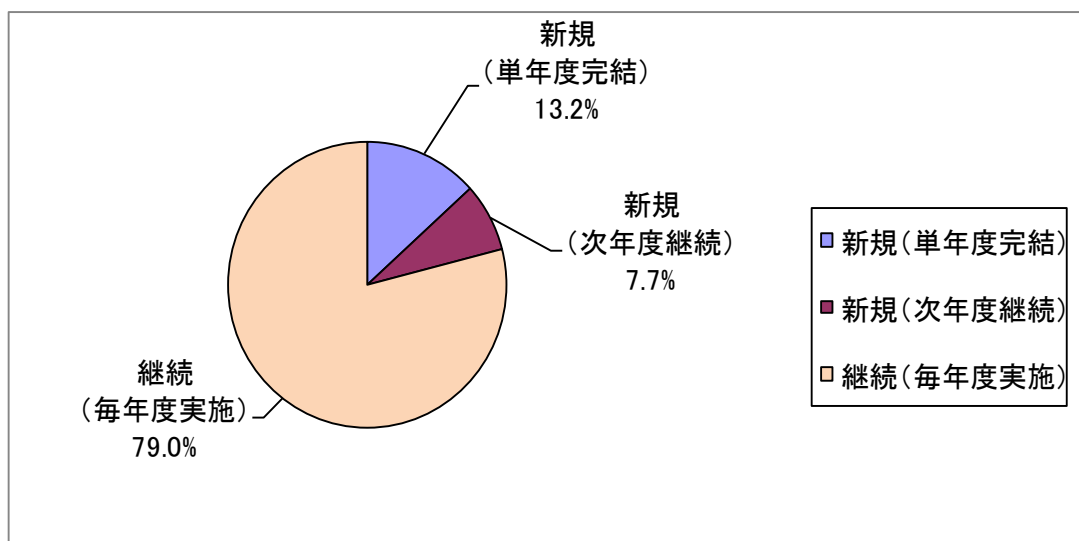
【経年変化】



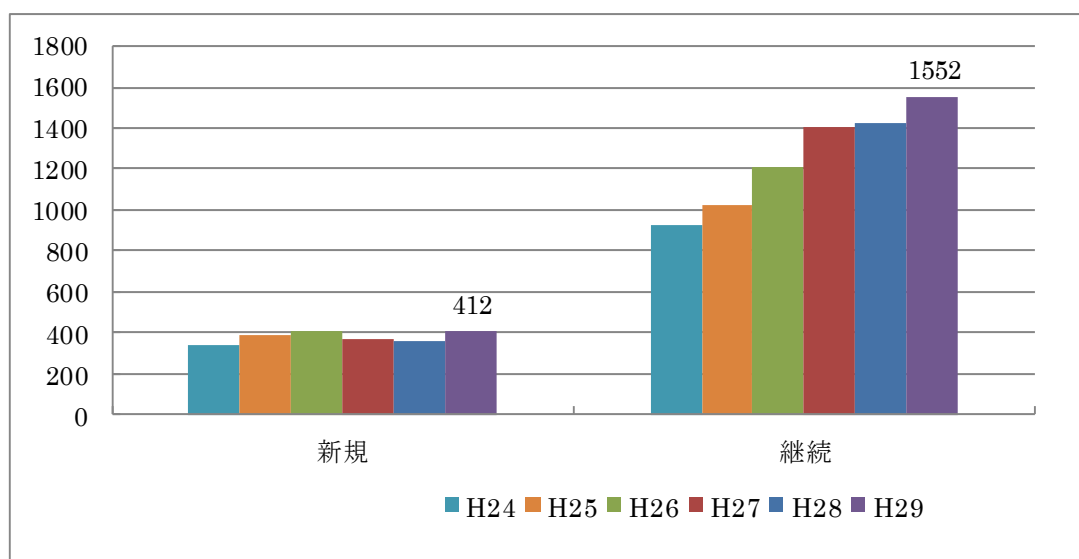
6 新規・継続の別

新規（単年度簡潔）が前年より59件増加でしたが，継続事業は123件の増加となりました。

○ 新規（単年度完結）	260	13.2%
○ 新規（次年度継続）	152	7.7%
○ 継続（毎年度実施）	1552	79.0%



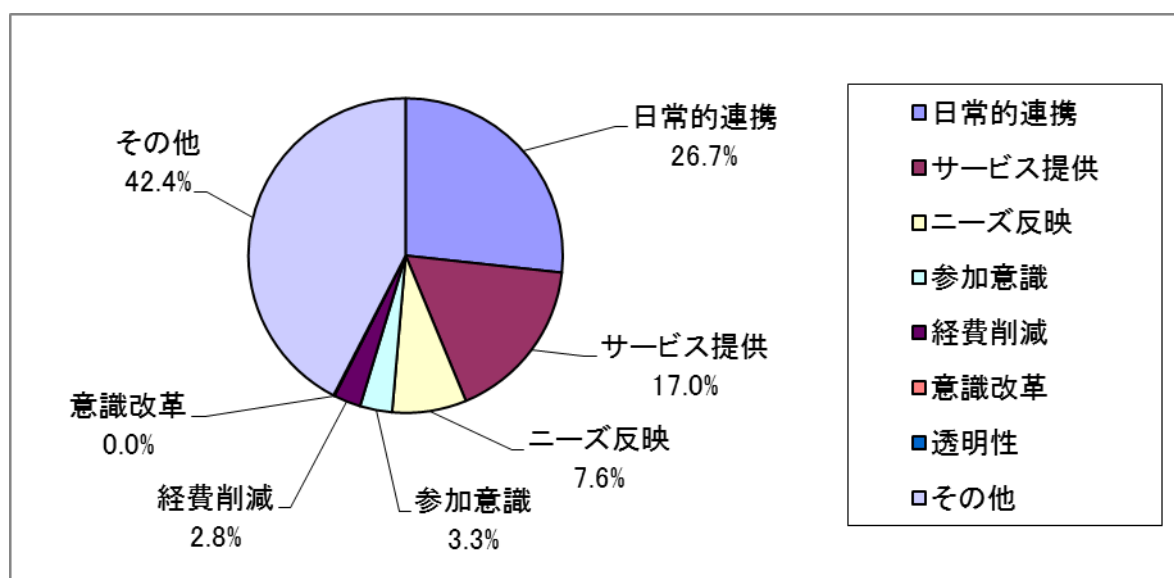
【経年変化】



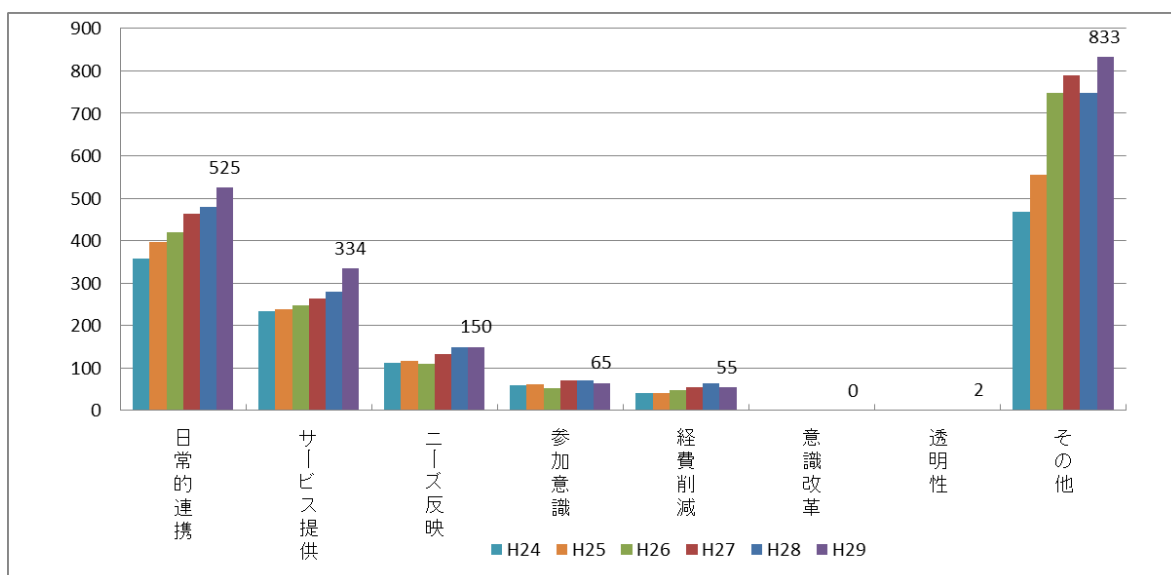
7 経緯

経緯については、例年と同様の傾向にあります。行政では取り組むことが難しいサービスの提供が前年より55件増加しています。

○ 日頃からつながりがあり、提案があった(した)・・・	525	26.7%
○ 行政では取り組むことが難しいサービスの提供・・・	334	17.0%
○ 市民のニーズを反映させることができる・・・	150	7.6%
○ 市民参加意識が高まる・・・	65	3.3%
○ 行政経費を削減できる・・・	55	2.8%
○ 行政職員の意識改革につながる・・・	0	0.0%
○ 事業の透明性を高めることができる・・・	2	0.1%
○ その他・・・	833	42.4%



【経年変化】



【別表1】

多様な主体との協働に関する調査(H29実施事業等) - 協働形態別件数一覧 -										
										(単位:件)
	計	1	2	3	4	5	6	7	8	9
		意見交換・ 情報交換	企画立案 への参画	事業協力	補助	事業委託	公の施設 の管理	実行委員 会	共催	後援
全市計	1964	48	37	290	180	130	119	112	281	767
地域・魅力創造部	23	5		2		3		1	3	9
市民生活部	51	2		15	8	7		1	3	15
危機管理防災局	5			1	1	2				1
文化スポーツ部	243	1	2	15	5	6	7	26	25	156
観光・国際交流部	52	1		5	7	3		5	5	26
環境部	31	1		8	1	5	5	2	5	4
福祉部	58	2	3	4	25	7	7	2	2	6
こども未来部	32			2	2	2	3		3	20
保健衛生部	116	5	5	11	18	11	4	2	9	51
経済部	81	1		1	31	6	4	2	5	31
農林水産部	28	3		8	3	3	2	2	5	2
都市政策部	19	2	1	2	6			1		7
建築部	12			3	1	1	2			5
土木部	11	1		7				2		1
下水道部	0									
総務部	13		5						4	4
財務部	0									
北区	42	5		5	4	6	9	7	4	2
東区	18	1	1	4	3	3	2	4		
中央区	47			9	6	18	8	4	2	
江南区	45	2		4	6	4	9	15	5	
秋葉区	55		2	8	8	10	16	5	2	4
南区	56	1		2	11	17	11	8	6	
西区	48	2		21	4	2	7	5	5	2
西蒲区	71	3	1	11	19	5	23	2	3	4
会計課	0									
消防局	9	1		7	1					
水道局	0									
市民病院	0									
議会事務局	0									
教育委員会事務局	798	9	17	135	10	9		16	185	417
人事委員会事務局	0									
監査委員事務局	0									
農業委員会事務局	0									

※10件以上の箇所に網掛けしています。

【別表2】

多様な主体との協働に関する調査(H29実施事業等) - 活動分野別件数一覧 -																					
		(単位:件)																			
計	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	その他	
	保健、医療又は福祉の増進を図る活動	社会教育の推進を図る活動	まちづくりの推進を図る活動	学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動	環境の保全を図る活動	災害救援活動	地域安全活動	人権の擁護又は平和の推進を図る活動	国際協力の活動	男女共同参画社会の形成を促進する活動	子どもの健全育成を図る活動	情報化社会の発展を図る活動	科学技術の振興を図る活動	経済活動の活性化を図る活動	職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動	消費者の保護を図る活動	観光の振興を図る活動	農山漁村又は中山間地域の振興を図る活動	公益活動を行う団体又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動	その他	
全市計	1964	284	95	191	785	65	4	28	26	19	16	193	2	18	129	24	21	25	14	25	0
地域・魅力創造部	23			19	5										1					4	
市民生活部	51	1		1				8	11		12						17			1	
危機管理防災局	5						3	1			1										
文化スポーツ部	243			1	242																
観光・国際交流部	52			7	15					14					14			2			
環境部	31	3		1		29		1												1	
福祉部	58	55		3																	
子ども未来部	32										32										
保健衛生部	116	100		9		1			3											3	
経済部	81	2			4					1	4				55	15					
農林水産部	28	1			1	2					2				10	1		1	10		
都市政策部	19			6	7	3									1						
建築部	12			12																	
土木部	11			7		4															
下水道部	0																				
総務部	13		2						6											5	
財務部	0																				
北区	42	9		4	12	6					1	4			9			2		1	
東区	18	3		6	4								5								
中央区	47	17		9	13	5		1										1		1	
江南区	45	6		17	13	3					2				4						
秋葉区	55	13		11	14	1		2	1		2				6			4		1	
南区	56	14		10	19	1					3				4			5			
西区	48	2	2	8	16	8		1			1				7			1	1	1	
西蒲区	71	27	1	5	12			1			1				12			8	2	2	
会計課	0																				
消防局	9	1						8													
水道局	0																				
市民病院	0																				
議会事務局	0																				
教育委員会事務局	798	30	90	59	408	6	1	5	5	5	1	137	2	18	12	8	4	1	1	5	
選挙管理委員会事務局	0																				
人事委員会事務局	0																				
監査委員会事務局	0																				
農業委員会事務局	0																				

※10件以上の箇所に網掛けしています。